

愛知県経済の現状と見通し<2022年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きがみられる 企業の生産活動は増勢が鈍化したものの、輸出の拡大が続くほか、消費も回復に転じるなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの動きがみられる 百貨店販売額は7か月連続の前年比増加	→	☁ ☂
	雇用	横ばい圏で推移 有効求人倍率は5か月連続の前月比上昇	→	☁ ☂
	住宅投資	増加基調 住宅着工戸数は12か月ぶりの前年比減少	→	☁
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下	→	☁
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は7か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加	→	☁

当面の見通し	緩やかな持ち直しが続く見通し 感染者数の減少やワクチン接種の普及を背景に外出に対する慎重姿勢が緩和するなか、個人消費を中心に県内景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔

＜現状＞

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+12.8%と2か月連続の増加(図表1)。自動車等関係費などの交通・通信(同+54.5%)や授業料などの教育(同+19.5%)が増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、前年比+9.9%と7か月連続の増加。行動制限の解除に伴う客足の回復を受け衣料品や食料品が増加。スーパー販売額は同+0.6%と2か月連続の増加。行動制限の解除に伴う外食の増加により食料品が減少したものの、衣料品の増加が押し上げに寄与(図表2)。
- 5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲18.1%と11か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲16.7%)が9か月連続、小型車(同▲13.8%)、軽乗用車(同▲24.0%)が12か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

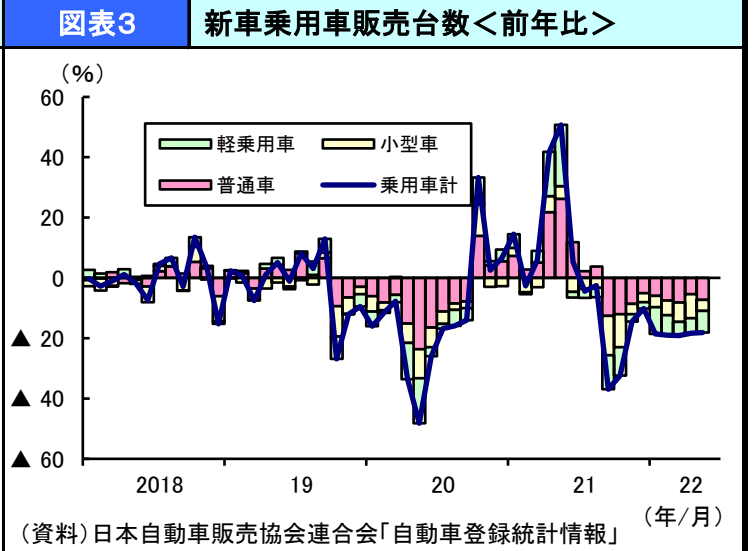
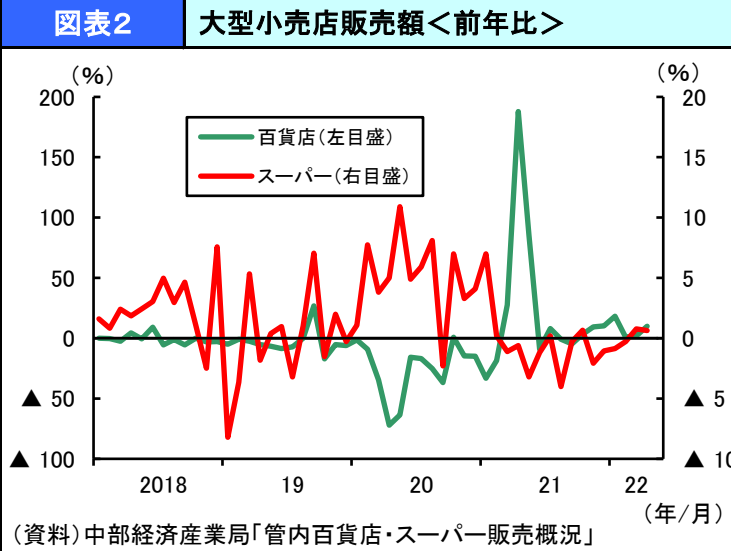
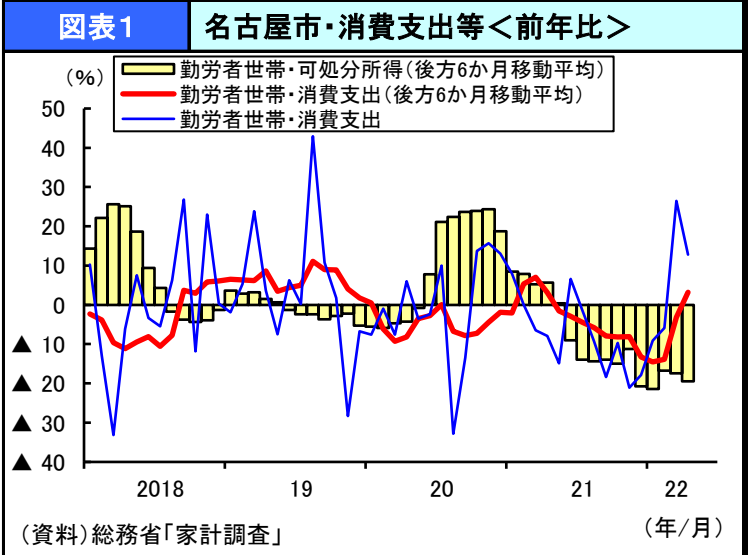
＜見通し＞

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである6月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+0.9%(5月第3週:同▲6.4%)とプラスに転化。先行きも、人出の回復が続くことで外食等サービス関連を中心に消費は持ち直しに向かう見込み。もっとも、物価の先高観が消費者マインドの悪化に作用し、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+12.8%(2か月連続の増加)
 ・住居:前年比+40.3%(5か月連続の増加)
 ・交通・通信:前年比+54.5%(3か月連続の増加)

◆4月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+9.9%(7か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比+0.6%(2か月連続の増加)

◆5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 16,722台 前年比▲18.1%(11か月連続の減少)
 ・普通車 7,420台
 前年比▲16.7%(9か月連続の減少)



雇用	横ばい圏で推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

《現状》

○雇用は、横ばい圏で推移。

○4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.36倍(前月差+0.03ポイント)と5か月連続の上昇。新規求人倍率は2.44倍(同+0.02ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+14.7%と13か月連続の増加。業種別にみると、運輸業、郵便業(同▲10.1%)、卸売業、小売業(同▲4.3%)が減少したものの、製造業(同+22.4%)や医療、福祉(同15.0%)など幅広い業種が増加。

《見通し》

○先行きの雇用環境は、活動制限の緩和に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店など非製造業が持ち直しに向かう見込み。もっとも、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

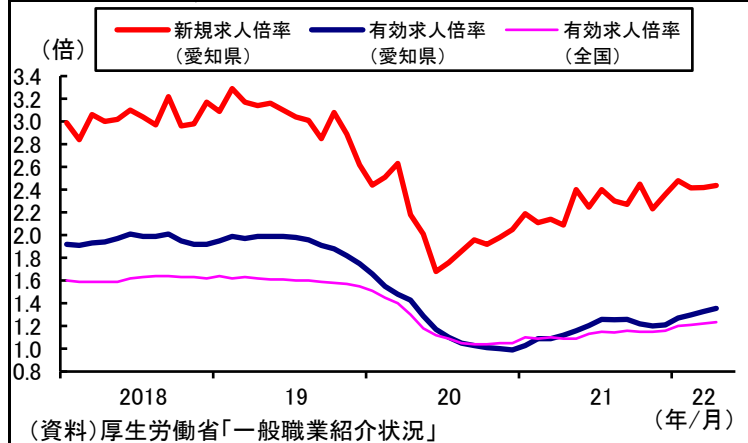
◆4月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.36倍
前月差+0.03ポイント(5か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:2.44倍
前月差+0.02ポイント(3か月ぶりの上昇)

◆4月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +14.7%(13か月連続の増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》

○住宅投資は、増加基調。

○4月の住宅着工戸数は、前年比▲0.1%と12か月ぶりの減少(図表5)。利用関係別にみると、分譲マンション(同+18.8%)や分譲一戸建て(同+15.2%)の分譲住宅(同+16.9%)が10か月連続で増加したものの、持家(同▲5.7%)が2か月連続、貸家(同▲13.0%)が5か月ぶりに減少。

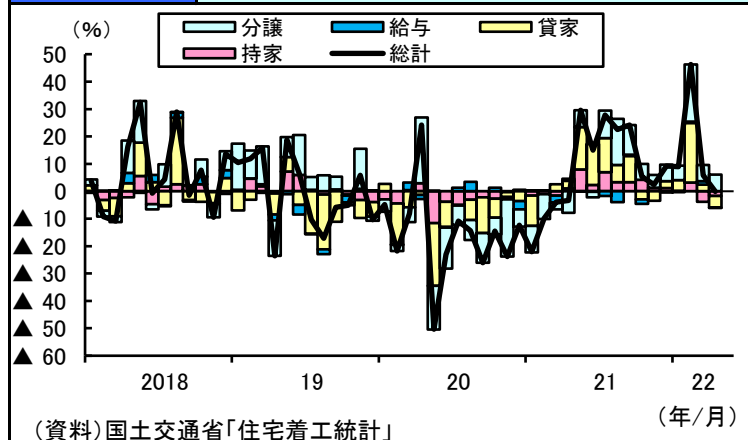
《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は増加基調が続く見込み。もっとも、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での新型コロナ感染拡大に伴う活動制限を背景とした建築資材の価格高騰などの影響には注視が必要。

◆4月 住宅着工戸数

- 5,221戸 前年比▲0.1%(12か月ぶりの減少)
- ・持家:1,448戸
前年比▲5.7%(2か月連続の減少)
- ・貸家:1,514戸
前年比▲13.0%(5か月ぶりの減少)
- ・分譲:2,205戸
前年比+16.9%(10か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、一進一退。

○4月の鉱工業生産指数は、前年比▲4.8%と2か月連続の低下(図表6)。生産用機械(同+8.6%)や電気機械(同+10.6%)の増産が続いたものの、中国のロックダウンに伴う部品供給の不足を受け、輸送機械(同▲4.5%)が減少。

《見通し》

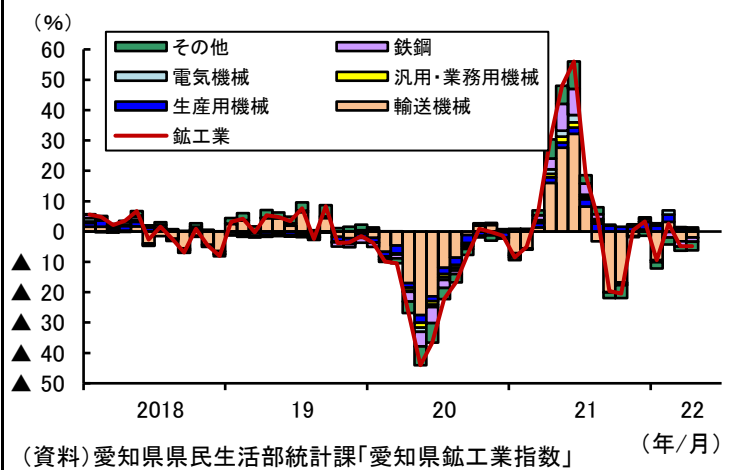
○トヨタ自動車が、7月も県内一部工場で生産調整を実施すると発表するなど、主力の輸送機械は先行き不透明感の強い状況が持続。一方、生産用機械や電気機械は増産基調が続くとみられることから、総じてみれば横ばい圏での推移が続く見通し。

◆4月 鉱工業生産

前年比▲4.8%(2か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比▲4.5%(2か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比▲13.7%(4か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比+8.6%(14か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比+10.6%(6か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

《現状》

○企業倒産は、小康状態。

○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は29件(前年比+1件)と2か月連続の増加。負債総額は93億円(同+9億円)と3か月連続の増加(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産が2件(負債総額計82億円)発生。

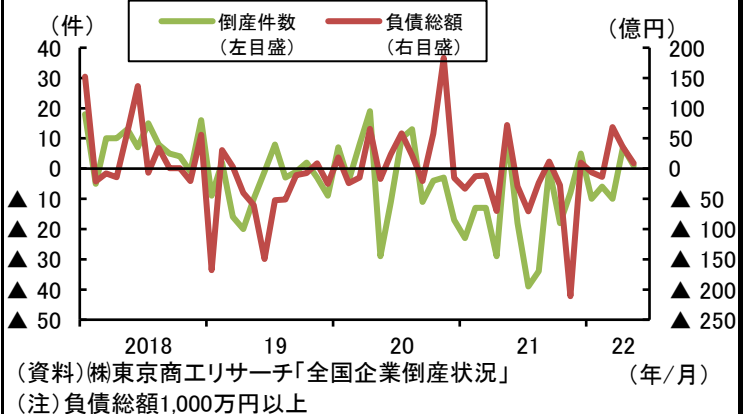
《見通し》

○先行き、各種支援策による倒産抑制効果が続くほか、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かうとみられることから倒産件数、負債総額は低水準での推移が続く見込み。もっとも、中国でのロックダウンを背景とした物流網の混乱などによる企業業績の下振れや、元金の返済が猶予されていた「実質無利子無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の返済本格化などの影響には注視が必要。

◆5月 企業倒産

- ・倒産件数: 29件
前年比+1件(2か月連続の増加)
- ・負債総額: 93億円
前年比+9億円(3か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️

＜現状＞
 ○輸出は、増加基調。
 ○5月の名古屋港通関輸出額は、前年比+6.6%と7か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、ロックダウンなどの影響で中国向け(同▲7.4%)の減少が続いたものの、中国を除くアジア向け(同+14.0%)や西欧向け(同+3.8%)が押し上げに寄与。品目別にみると、自動車の部分品(同▲1.7%)が減少したものの、鉄鋼(同+42.0%)や電気計測機器(同+25.9%)などが増加。

＜見通し＞
 ○先行き、輸出は増加ペースが鈍化する見通し。県内主要企業の海外受注が堅調な機械関連が増加基調で推移するとみられるものの、生産調整による自動車の供給制約や、ゼロコロナ政策を続ける中国向け輸出の減少がマイナスに作用する見込み。

◆5月 名古屋港通関輸出額
 9,917億円 前年比+6.6%(7か月連続の増加)
 ・米国:前年比+2.1%(15か月連続の増加)
 ・西欧:前年比+3.8%(3か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️

＜現状＞
 ○公共投資は、一進一退。
 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲2.1%と2か月ぶりの減少。請負金額は同+16.7%と2か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲37.7%)が減少したものの、県(同+2.5%)や市町村(同+6.3%)、独立行政法人等(同+500.0%)、一部事務組合などのその他(同+594.1%)が増加。

＜見通し＞
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2022年11月開業予定のジブリパーク整備、2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち

◆5月 公共投資
 ・公共工事請負件数:596件
 前年比▲2.1%(2か月ぶりの減少)
 ・公共工事請負金額:474億円
 前年比+16.7%(2か月連続の増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2022年5月)



1. 愛知県、グリーンボンドの発行を発表

- 5月13日、愛知県は脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、環境改善に関連する事業に使い道を限定した県債(グリーンボンド)を10~12月に発行すると発表。市場公募債で、発行規模は100億円程度。
- 金融機関など機関投資家向けの発行で、5年満期の一括償還。調達した資金の使い道は、省エネ推進のための信号機の発光ダイオード(LED)化をはじめ、林道・公園緑地の整備、河川・海岸の整備、農地の防災対策、治山施設整備等を想定。
- グリーンボンドは東京都や長野県、神奈川県、三重県等で発行実績があり、2022年度は静岡県や大阪府等でも発行が予定されている。

2. 知多半島道路の大府PAが開業

- 5月28日、県の有料道路である知多半島道路下り線に大府パーキングエリア(PA)が開業。上り線の大府PAに続き、建築家の隈研吾氏が商業施設のデザインを監修。隣地の駐車場に車を止めることで、一般道路からも利用が可能。
- 知多半島道路を含む県の有料道路8路線は、愛知道路コンセッション(株)が整備や維持管理、運営を担っている。大府PA(上り)の年度売上は、道路公社が運営していた2015年度の289百万円から、リニューアル後の2019年度は372百万円に増加するなど経営面での成果もみられる。
- 今後は、ロボット技術を活用した道路の点検や、維持管理情報のデジタル化などを積極的に導入し、業務の精度向上と効率化の両立を目指すとしている。

3. 愛知県やソフトバンクなど、新興企業支援ファンドを設立

- 5月31日、愛知県やソフトバンクなどは、革新的な技術や発想で新しい市場を開拓するスタートアップ企業を支援する投資ファンドを設立。ファンド名は「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」。県が整備するスタートアップ支援拠点「ステーションAi(エーアイ)」の運営会社(STATION Ai(株))とソフトバンクグループの子会社(株)ディーブコアが設立した有限責任事業組合が運営。
- ソフトバンクが3億円、愛知県が2億円を出資するほか、名古屋市や他の企業にも出資を呼び掛け、10億円規模の出資を目指す。
- 県は、実績が少なく金融機関からの融資を受けにくいスタートアップ企業へ初期段階からの金融支援が不可欠と判断し、自らファンドへ出資することを決めた。スタートアップへの投資は首都圏に集中しており、中部地方に投資を呼び込む起爆剤となることが期待される。

景 気 指 標

三十三総研
2022/6/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年			2022年	2022年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(6.7)	(▲ 0.8)	(1.5)	(1.5)	(3.3)	(0.0)	(1.1)	(2.9)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(49.0)	(1.2)	(7.9)	(6.6)	(18.1)	(0.9)	(1.9)	(9.9)	
スーパー	(4.9)	(0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(0.8)	(7.5)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,069	48,302	47,843	55,440	15,859	16,266	23,315	12,463	12,074
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(26.8)	(▲ 15.0)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 14.2)	(▲ 18.1)	(▲ 20.2)	(▲ 19.0)	(▲ 15.6)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.16	1.26	1.21	1.30	1.27	1.30	1.33	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.23	2.33	2.35	2.44	2.48	2.42	2.42	2.44	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(0.2)	(▲ 2.3)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(0.3)	(0.5)	(▲ 2.7)	(0.3)	(1.0)	(0.4)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	(3.4)	(28.5)	(2.7)	(▲ 3.7)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(2.4)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	15,239	16,571	14,611	14,872	4,039	5,464	5,369	5,221	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(11.6)	(24.4)	(5.6)	(18.8)	(9.0)	(46.3)	(5.8)	(▲ 0.1)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(44.0)	(0.0)	(▲ 5.9)	(▲ 3.9)	(▲ 9.4)	(2.6)	(▲ 4.9)	(▲ 4.8)	
	-	-	< 4.2>	<▲ 9.4>	< 4.4>	<▲ 2.6>	<▲ 13.8>	< 9.9>	<▲ 1.5>	< 6.9>	
企業倒産件数(件)	542	364	79	96	99	64	20	17	27	31	29
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 21)	(▲ 26)	(▲ 10)	(▲ 6)	(▲ 10)	(7)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	748	662	1,188	526	207	184	135	744	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(▲ 11.8)	(4.9)	(60.5)	(▲ 35.1)	(34.1)	(▲ 49.6)	(▲ 53.6)	(105.5)	
名古屋港 輸出(億円)	104,138	124,812	32,045	30,434	32,914	32,344	8,943	10,551	12,850	12,285	9,917
	(▲ 15.4)	(19.9)	(62.9)	(22.9)	(6.0)	(9.9)	(1.5)	(15.0)	(12.4)	(9.3)	(6.6)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	1,853	1,529	760	890	213	259	419	885	474
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(▲ 22.8)	(5.8)	(30.2)	(9.6)	(▲ 5.1)	(15.9)	(16.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.7)	(2.1)	(2.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年			2022年	2022年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.2)	(2.4)	(0.0)	(1.2)	(2.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.6)	(2.9)	(0.7)	(1.2)	(2.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,568	22,325	20,263	19,449	5,361	6,926	7,162	6,945	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(11.9)	(23.0)	(4.0)	(12.1)	(1.8)	(28.4)	(7.0)	(▲ 3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30	1.36	1.33	1.36	1.38	1.41	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39	2.46	2.48	2.45	2.46	2.50	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)	(▲ 6.8)	(5.3)	(0.3)		
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>	<▲ 11.4>	< 10.4>	< 1.4>		
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	27	28	44	50	39
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,713	3,124	6,564	8,026	7,172	3,182
輸出(億円)	141,831	169,902	43,300	41,312	45,375	44,035	12,084	14,771	17,180	16,916	13,233
	(▲ 15.9)	(19.8)	(67.2)	(18.9)	(7.2)	(10.3)	(0.6)	(18.8)	(11.1)	(12.2)	(4.7)
輸入(億円)	70,671	87,087	21,249	21,901	24,322	26,322	8,960	8,207	9,154	9,744	10,051
	(▲ 20.4)	(23.2)	(25.6)	(34.5)	(40.0)	(34.2)	(44.6)	(30.0)	(28.9)	(34.9)	(44.0)

:各指標における直近の数値